

令和3年度

事業計画書

公益財団法人 室蘭テクノセンター

地 域 概 況

国内経済は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、依然として厳しい状況にあり、経済水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、回復は道半ばとなっております。他方、コロナ禍での環境が後押ししたこともあり、デジタル化が加速し、テレワークやオンライン教育・会議が浸透するなど、人々の働き方や暮らし方が大きく変わりつつあります。政府においても、デジタル庁の新設を打ち出し、行政のデジタル化を進めるとともに、企業の競争力維持・強化を図るためにデジタルトランスフォーメーションを推進しています。

地域経済においては、基幹産業である製造業を中心に、設備投資や新たな企業進出等の明るい動きがある一方で、人口流出等に伴う少子高齢化・生産年齢人口の減少により、地域産業における人手不足は深刻化し、併せて従業員の高年齢化が進み、企業内の技術継承も深刻な問題となっています。人材の確保・育成をはじめ、生産プロセスの効率化、品質管理強化、製造環境整備等に対応することは極めて重要な課題であり、今対策を講じなければ長期的に地域産業の衰退は免れない状況です。

当財団は、このように様々な課題を抱える地域企業に対してAIやIoTなどのデジタル技術の利活用を促進し、顧客や社会のニーズを基に製品やサービス、ビジネスモデルの変革に向けた取組を重点的に支援していきます。

事 業 概 要

1. 技術・製品開発等支援事業では、段階に応じた様々な支援メニューで構成されるものづくり創出支援事業により、製品・技術開発および事業化、人材育成などを幅広く一体的に支援し、中小企業の振興を図ります。
2. 産学官連携支援事業では、技術検討会の開催や産学交流プラザ「創造」の運営支援等により、地域企業と大学の交流を促進します。また、先端技術の導入・応用等により、人手不足や生産性など地域企業が抱える課題の解決に向けて支援します。
3. 中小企業支援事業では、企業訪問を主軸として技術・経営・特許・販路など幅広い分野の相談に応じ、経営の安定化・活性化を図ります。また、航空機産業等の成長分野への参入や受注機会の創出を支援するとともに、地域企業のビジネス変革や競争上の優位性確保に向けて、デジタルトランスフォーメーションを普及・推進していきます。

令和3年度 事業計画

【公益目的事業】

(公1) 地域産業振興事業

地域中小企業のものづくり技術力の高度化と企業収益の向上のため、技術開発、人材育成、産学官連携等の支援により「地域産業振興事業」を行います。

I 技術・製品開発等支援事業

地域全体の技術・製品開発の向上を図るため、製品・技術の研究開発費等に対して助成を行います。

1 ものづくり創出支援事業

(1) 開発の芽育成支援事業

事業化の可能性のある製品・技術の新規開発または大幅な改善に対する調査研究や基礎技術確立を支援します。

(2) 製品・技術事業化支援事業

市場投入の実現性が高い新製品・新技術の開発または既存製品・技術の大幅な改善を行う研究開発を支援します。

(3) 食品開発支援事業

新商品やパッケージの開発など食品製造・加工・販路拡大等の取組を支援します。

(4) 市場開拓支援事業

マーケティング調査、デザイン開発、ホームページ・パンフレット制作、展示会出展および商談会参加等の市場開拓に関する取組を支援します。

(5) IoT 導入促進事業

生産プロセスや品質管理能力の向上等の企業課題解決に向けた IoT 等の導入および開発を支援します。

(6) 人材育成支援事業

作業手順等の暗黙知の見える化・標準化、技術者派遣や専門家招聘による研修、製造業に係る技能士等の資格取得など、技術継承や人材育成に関する取組を支援します。

(7) 創業支援事業

新たにものづくりに関する事業を展開する企業の事業所経費等を支援します。

II 産学官連携支援事業

産学官連携による新たな地域産業の創出および事業化等を図る取組を推進するため、技術検討会の開催や産学交流プラザ「創造」の運営支援による地域企業と大学との交流促進や地域への情報発信のほか、先端技術の利活用による生産性の向上等の支援を行います。

1 新分野展開支援事業

(1) フロンティア技術検討会の開催

室蘭工業大学地方創生研究開発センター（CRDセンター）をはじめとする4機関が連携して開催します。

開催時期 令和3年10月下旬

(2) 産学交流事業

産学交流プラザ「創造」の運営支援を通じ、会員相互の情報交換や室蘭工業大学の教官および他地域の異業種団体との交流を行い、経営者、大学教官の人的ネットワークを形成する中で、新たな共同研究の発掘や新商品共同開発など、事業拡大・販路拡大に向けた取組を支援します。

(3) 産学官連携支援室

室蘭工業大学と企業との産学連携を推進するため、室蘭工業大学地方創生研究開発センター（CRDセンター）内に開設している産学官連携支援室を利用し、大学との連携を強化します。

2 地域技術・製品啓発支援事業

地域企業の技術や製品を広く地域住民に公開し、室蘭地域の「ものづくり力」を発信します。

3 地域技術力生産性向上支援事業

良質で安定的な雇用の創造を図ることを目的に、地域企業のニーズに応じて、技術の高度化や生産性向上に向けた先端技術導入に対する支援を実施します。

III 中小企業支援事業

企業経営の安定化・活性化を図るため、財団担当者が個別相談等を行います。また、航空機産業等の成長分野への参入および事業拡大、IT技術等の活用によるデジタル化への取組を支援します。

1 市場開拓支援事業

(公財)北海道中小企業総合支援センターや行政と連携し、室蘭地域の企業紹介のための企業訪問を行うなど、道内外の新たな取引先の開拓を支援します。

2 航空機産業参入支援事業

(1) 認証取得支援事業

航空機産業参入に必要となる国際認証等(JISQ9100、Nadcap)の取得に係る経費の支援を行います。

(2) 航空機関連展示会出展支援事業

航空機産業への参入および受注拡大を目指す企業を対象として、航空機関連の展示会出展に係る経費を支援します。

(3) 航空機産業クラスター支援事業

M A S - N E T の受注機会創出および販路拡大に向けた川下企業へのプロモーション活動を支援します。

(4) 受注体制構築支援事業

地域企業が主導する企業間連携による受注体制構築・販路拡大に向けた取組を支援するため、国、地元自治体その他産業支援機関等と連携し、航空機産業の川下企業ニーズに適応するサプライチェーン構築に向けた必要な支援を行います。

3 デジタルトランスフォーメーション推進支援事業

(1) デジタルトランスフォーメーション推進セミナーの開催

従来 of 事業領域にとらわれない新しいビジネスの創出を促すとともに企業の競争優位性を確保することを目的として、デジタルトランスフォーメーションに取組む企業を後押しするセミナーを開催します。

(2) 販路拡大セミナーの開催

販路拡大を目指す事業者向けに新たなデジタルツール等を活用したビジネス変革を促すセミナーを開催します。

(3) 先端技術導入診断事業

ロボットやI o Tなどの先端技術を導入し生産性の向上を目指す事業者を対象として、専門家による導入診断に係る経費の一部を補助します。

(4) I o T導入促進支援事業

生産性・品質向上、技術継承等の企業課題解決に向けたI o T・A I等の導入および開発を支援します。

4 中小企業力向上支援事業

(1) 技術・経営、特許相談

技術・経営、特許、製造現場改善等の相談指導、各種補助金等を含む支援制度の紹介等を行うほか、大学・研究機関等の紹介や共同研究の支援を行います。

また、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う「よろず支援拠点」のコーディネーターと連携した取組により、地域の相談体制の充実を図ります。

(2) 地域企業訪問ヒアリング

企業経営者・管理者との面談により、企業ニーズの収集を行うほか、技術開発、製品開発に向けた意向調査を行います。

(3) 省エネ支援等

中小企業等からの省エネ相談を受けて経営コストの軽減に向けた支援を行います。

(4) 室蘭地域産業支援連携協定に基づく中小企業支援

本財団と地域5金融機関※および室蘭工業大学で締結した、おののおのが連携し地域産業を支援する旨の協定に基づき、中小企業の経営・技術等企業課題の解決に向けて支援します。

※ 金融機関

室蘭信用金庫・伊達信用金庫・北洋銀行室蘭中央支店・北海道銀行室蘭支店・日本政策金融公庫室蘭支店

(5) 民間事業者との連携協定に基づく中小企業支援

東京海上日動火災保険(株)との包括的連携協定に基づき、ものづくり企業の新入社員を対象とした合同研修会を実施します。

【収益事業】

(収 1) 貸室事業

I 公益財団法人室蘭テクノセンター貸室事業

本財団の施設内貸室を研修・教育・会議等の目的で貸与、並びに新規創業または室蘭市、登別市、伊達市の3市以外から転入し事業拠点等の設立を計画している企業等に対し、事務所及び研究施設の使用目的で概ね5年程度を目途に賃貸します。